

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	山岸 潤
	全体計画			経費区分	-	内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費					
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業					
事業目的				事業概要・効果			
<p>マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。</p>				<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。</p> <p>マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。</p>			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<p>基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。住民基本台帳カードが個人番号カードに変更されることで想定される運用面での変化に対応した。</p>	<p>基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用が図られた。</p>
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<p>基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用が図られた。</p>	<p>基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図られた。 住民基本台帳ネットワークシステムのリプレースがあり、円滑に移行作業を行った。</p>
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
<p>基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 統合端末等の増設を行い、マイナンバーカード交付等の円滑化が図られた。</p>	<p>基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。</p>

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		3,704	9,026
特定財源	国庫支出金	937	5,243
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	3,783
一般財源		2,767	0
人員数(人)	正規職員	0.7	1.4
	嘱託職員	0.8	2.4
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,085.5	10,171.0
	嘱託職員	2,263.2	6,789.6
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,348.7	16,960.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.5
総額		11,052.7	25,986.6

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	94	消耗品94
13節 委託費	1,505	住基ネット機器保守委託料1,047、住基ネットCSオペレーション業務委託料458
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,105	嘱託職員報酬・社会保険料876、住基ネット機器サービス利用料28、住基ネットCSハウジング利用料1,194

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	93	消耗品93
12節 委託費	1,518	住基ネット機器保守委託料1,056、住基ネットCSオペレーション業務委託料462
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,415	会計年度任用職員報酬・社会保険料5,190、住基ネットCSハウジング利用料1,206、住基ネット機器サービス利用料332、郵便料634

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	課題等多いが、係全体で研修しマイナンバーカードの交付等を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティーポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行なっていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>マイナンバーカードの交付促進が課題。対応する体制づくりに努め一定の効果に繋がっているが、今後もマイナンバーカード交付事務は増加が見込まれるため、更なる体制強化を図る必要がある。</p>		<p>マイナンバーカードの交付促進が喫緊の課題である。交付申請が急増している状況下、早急に対応体制の強化が必要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント